

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.20

トランプ新大統領がもたらす「勝者」と「敗者」 他

=====

<<index>>

1. トランプ新大統領がもたらす「勝者」と「敗者」(大山)
 2. トランプ政権の金融規制政策(中野)
 3. 長期金利のコントロール(熊谷)
 4. 不思議の国シンガポール(茂木)
 5. 講演最新情報(2016年11月時点)
- =====

3. 今月の注目指標

長期金利のコントロール

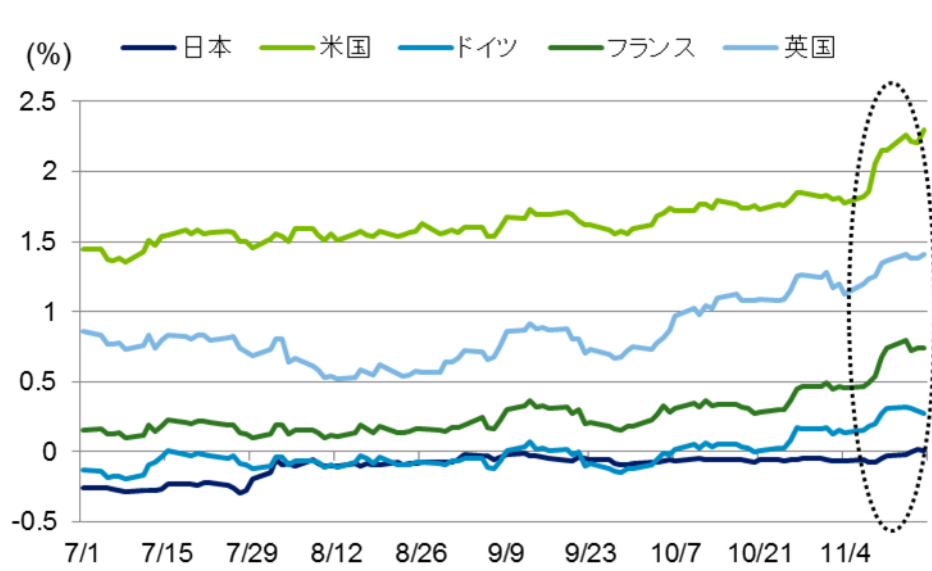
有限責任監査法人トーマツ シニアスタッフ 熊谷敏一

11月17日、日本銀行は導入後初となる指値オペを実施しました。これは、長期金利を目標とする水準にコントロールするため、国債を指定する利回りで無制限に購入するオペレーションで、今回は指定した利回りが高かったことから実際の応札はゼロとなったものの、長期金利は前日比で低下し、一定の牽制効果があったとみられます。

このところ、米国大統領選挙の結果を受けて世界的に長期金利が上昇しています。次期大統領であるトランプ氏の政策は依然不透明であるものの、選挙期間中の発言から財政拡大の思惑が広がったことで米国の長期金利が上昇し、日本を含む各国もその影響を受けています(図表1)。その結果として、日本では長期金利がプラス圏に浮上したことも話題となったところです。

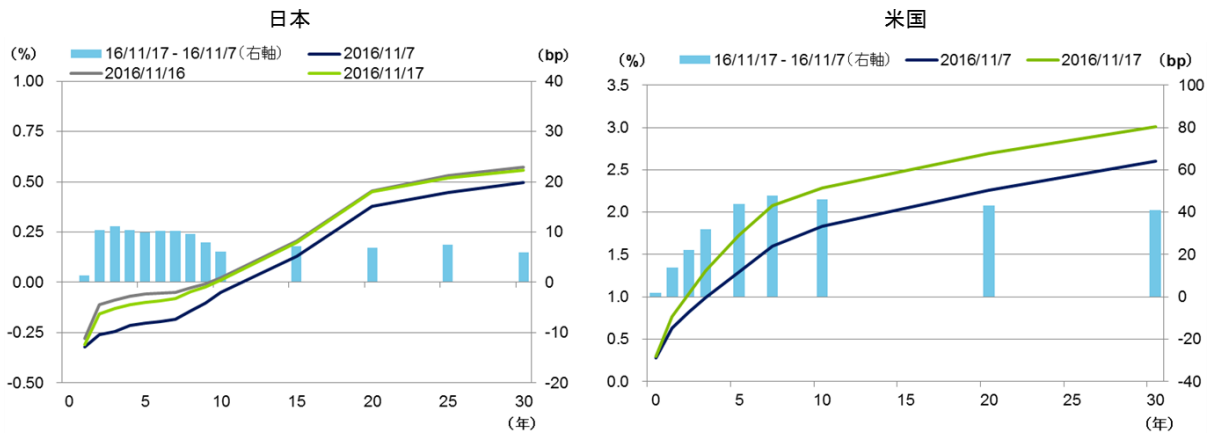
金利上昇の特徴を見るために、選挙前からの日米のイールドカーブの変化を比べてみると、日米ともにスティープ化するなか、日本のカーブは2~5年にくらべ10年の上昇幅が押さえられる形となっています(図表2)。こうした動きから、日本銀行が導入した長期金利の誘導目標がマーケットで意識されてきた様子が見て取れます。もっとも、長期金利の上昇トレンドが本格化した場合、長期金利のコントロールは財政ファイナンスに近いとの見方もあるなかで、「長期金利はコントロールできない」というスタンスを改めた日本銀行がどこまで長期金利をコントロールできるのか試される展開となるかもしれません。

図表1: 各国の長期金利の推移



出所: Bloomberg より有限責任監査法人トーマツ作成

図表2: 日米のイールドカーブの変化



出所: 日米財務省のホームページより有限責任監査法人トーマツ作成

「財務省」 http://www.mof.go.jp/jgbs/reference/interest_rate/index.htm

「U.S. Department of the Treasury」 <https://www.treasury.gov/resource-center/data-chart-center/Pages/index.aspx>

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 225,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。